様式第４号

（号外第９０号）　官　報　平成２８年４月１８日　月曜日

経済センサス－活動調査

政府統計

㊙ 基幹統計調査

【04】単独事業所調査票（製造業）

平成　年６月１日　総務省・経済産業省

・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	（内線：　）

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

製造業

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

① 昭和59年以前　② 昭和60～平成６年　③ 平成７～16年　④ 平成17年以降

平成　　年　開設年が平成　年以降の場合は開設月も記入してください　　月

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数

- ６月１日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数 ① 個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者（期間を定めずに、又は１か月以上の期間を定めて雇用している人） ④ 正社員・正職員としている人	⑤ ④以外の人（パート・アルバイトなど）	⑥ 臨時雇用者（１か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦ 合計（①～⑥の合計）	⑧ 送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	(2) 受入者 ①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人 ⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

（３）この事業所に従事している人の男女計（⑦－⑥－⑧＋⑨＋⑩）　人　→（３）が30人以上の場合、（４）を記入してください。

（４）左記（３）から①と②を除いた人の毎月末現在数（平成　年１月から12月まで）の合計を記入してください。　人

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

① 個人経営　② 株式会社 有限会社　③ 合名会社 合資会社　④ 合同会社　⑤ 会社以外の法人　⑥ 外国の会社　⑦ 法人でない団体

会社（外国の会社を除く）

法人（外国の会社を除く）

⑦欄へお進みください　⑧欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(２)及び(３)を記入してください。
  また、⑧欄以降については企業全体について記入してください。
- **フランチャイズ・チェーン（ＦＣ）加盟店については**ＦＣ本部とは独立した組織となるため、**ＦＣ本部の支所とはなりません。**
  ただし、ＦＣ本部の直営店の場合にはＦＣ本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
- ① 単独事業所 → ⑧欄へお進みください
- ② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。）
- ③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容 → ⑧欄へお進みください

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号

本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号、ビル名等
－			→ ⑧欄へお進みください

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑨欄以降はできる限り「１ 税込み」で記入してください。
  ただし、税込みで記入できない場合は「２ 税抜き」で記入してください。
  ※選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

9 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- **平成　年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、平成　年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- ⑥欄が「**会社以外の法人**」の場合は、以下のように記入してください。
  ・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  ・「②費用総額」：経常費用を記入
  ・「③うち売上原価」：記入不要
  ・「主な費用項目」：各欄に記入
- ⑥欄が「**外国の会社**」又は「**法人でない団体**」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額									0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）									0,000
主な費用項目 ③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									0,000
⑨ 外注費									0,000
⑩ 支払利息等									0,000

10 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』7・8ページを参照してください。
- ⑨欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、⑨欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- ⑥欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額	又は割合（%）
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000	
	⑬ 不動産事業の収入	0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
合　計	⑨欄「① 売上（収入）金額」		1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

⑥欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第１面の記入はこれでおわりです。第２面にお進みください。

単独事業所及び本所・本社・本店が記入

11 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号を**すべて**○で囲んでください。

① 一般消費者と行った　② 他の企業と行った　③ 行わなかった

▼⑨欄「①売上（収入）金額」に占める個人（一般消費者）との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）　　%

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

- **平成　年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

▼取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）									0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

法人のみ記入

13 自家用自動車の保有台数

- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

貨物自動車	乗用自動車	バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地		建物	
① ある	② ない	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

▼資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
							0,000	

（万円未満四捨五入）

▼うち外国資本比率を記入してください。　　.　　%（小数点第２位四捨五入）

16 決算月

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

▼本決算月を記入してください。※年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月　（　　月）

すべての事業所が第２面にお進みください。